新しい年を迎えて

財団法人産業廃棄物処理事業振興財団 理事長 樋口 成彬



明けましておめでとうございます。「日廃振センター情報」の読者の皆様には、お元気で新年を迎えられたこととお慶び申し上げます。旧年中には私ども産廃振興財団の事業運営に関して、格別のご指導・ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、昨年から今年にかけての我が国の政治・経済の激変は今までにない転換をもたらしました。特に先の総選挙において、民主党が大勝したことにより政権交代が実現し、日本は歴史的な変革の時を迎えています。国連総会での「CO_2の25%削減」という鳩山総理発言は、大きなインパクトを世界に与えました。特に、我が国の産業界には膨大なコスト負担や厳しい対策が求められ、反面、市場拡大の可能性が広がると期待を持つ分野はあるものの危機的ともいえる大きな影響を与えました。エネルギーと環境は表裏の関係にあります。それらと経済との相関関係の中で、我々、廃棄物関連分野は「低炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」構築の実現へ向けて、果たすべき役割が、これまで以上に大きく、重要になると思われます。

私は公害国会、廃棄物処理法が制定された同じ時期に、廃棄物に関わるようになり、今日まで約40年になりますが、一般廃棄物分野ではダイオキシン対策で活況を呈して以来、この10年間は処理施設の需要は低迷し、業界にとって我慢の10年でした。この間、処理施設の老朽化が進み、稼働25年以上の施設が304施設、5万トンになるそうで、いつまでも延命化では済まされない時期に来ており、現在、最大の課題である地球温暖化防止・CO_2削減のためには、広域化による大規模高効率廃棄物発電所の建設、そのための一廃と産廃の同時混焼等々、新しい動きが期待されますが、今、話題の事業仕分け、予算削減の動き、地方財政の状況が気になるところです。

産業廃棄物分野については、長引く不況による産業活動の低迷から、取扱量が減少傾向にあり、厳しい状況にあります。こういった中、これまでの産廃処理業から総合リサイクル業・循環業へ生き残りをかけた経営努力が実を結びつつあり、とかくマイナスのイメージで捉われがちだった業界の近年の変わりようは眼を見張るものがあります。昨年の「廃棄物資源循環学会」の研究討論会では「産業廃棄物処理のトップランナー」というテーマでわが財団が主催している経営塾卒塾生諸君が産廃の最先端の取り組みを紹介しました。産廃に対する理解が大いに深まり、嬉しく思いました。これからはさらに資源としてうまく循環させるための品質調整や規格化などの工夫、そのための技術開発に加えて、現場を熟知している立場から処理業者自らによる技術上・法制上の問題提起や解決に向けての行動を期待したいと思います。

私ども財団では、以上の様な時代の流れを正しく認識し、優良化推進事業、産廃経営塾、債務保証事業、助成事業など産廃処理の振興を目指す種々の事業を推進する一方、高濃度・低濃度両方のPCB廃棄物対策や不法投棄の支障除去事業など負の遺産の解消と適正処理の推進に向けた事業について、高度の技術的知見と財団内部に蓄積されたノウハウを駆使して、皆様のご期待に応えるよう、今年も頑張ってまいりますので、引き続いてのご理解とご協力をお願い申し上げます。